

## 2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月6日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	5,677	△5.0	308	—	227	—	232	—	129	—
2024年7月期第1四半期	5,974	△16.3	△133	—	△170	—	△137	—	△142	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

（注）包括利益 2025年7月期第1四半期 135百万円（—%） 2024年7月期第1四半期 △74百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	6.97	—
2024年7月期第1四半期	△7.67	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	16,001	10,010	62.4
2024年7月期	16,291	10,274	62.9

（参考）自己資本 2025年7月期第1四半期 9,987百万円 2024年7月期 10,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.5	1,250	75.7	1,000	77.8	1,000	64.2	560	△41.3	30.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	19,789,200株	2024年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	1,222,082株	2024年7月期	1,227,282株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	18,565,366株	2024年7月期1Q	18,558,879株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口) が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツールなどの様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供、様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「デジタルマーケティング事業」、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。また、経営成績等の概況の報告事項につきまして、今後のM&Aの進展等によるのれん償却額の増加を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より新たにEBITDAを追加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、デジタルマーケティング事業の一部サービスにおいて外部環境の変化により減収したため、前年同四半期比で減収となりました。EBITDA、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、デジタルマーケティング事業及びエンターテインメント事業において共に増益となったため、前年同四半期の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,677百万円（前年同四半期比5.0%減）、EBITDAは308百万円（前年同四半期は△133百万円）、営業利益は227百万円（前年同四半期は営業損失170百万円）、経常利益は232百万円（前年同四半期は経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失142百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <デジタルマーケティング事業>

デジタルマーケティング事業では、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの運営や法人向けデジタル集客支援に関する事業支援サービスを提供する「メディア・ソリューション」、様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発及び運営を行う「D2C」により構成されております。

「メディア・ソリューション」の比較サイト・情報サイト等は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

「D2C」は、当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM (Original Equipment Manufacturer) 生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に金融メディア事業において大手クライアントの予算縮小及び競合の広告出稿強化に起因する利用件数の減少による減収が生じたため、前年同四半期比で減収となりました。セグメント利益につきましては、利益確保を優先とする事業運営方針に基づいた広告投資の最適化により費用が減少したことに加え、「D2C」において損失が大幅に縮小したため、前年同四半期比で増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は4,727百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は377百万円（前年同四半期比241.5%増）となりました。

### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前年同四半期比で減収となりました。セグメント利益につきましては、他社協業案件の受注が増加したため、前年同四半期の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は950百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少211百万円によるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加97百万円があったものの、未払法人税等の減少190百万円によるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少278百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向け、売上向上支援カンパニーへの変革を目指してまいります。2025年7月期においては、WEBマーケティングコンサルティング・WEB広告代理店等の法人向け事業支援領域を新たな戦略の核に据え、事業シナジーを創出できるサービスをM&Aにより取り込むことで、売上向上支援カンパニー化を図り、2026年7月期以降の更なる業績成長に向け、デジタルマーケティングサービスの拡充に取り組みます。

現段階においては、2024年9月6日に開示しました業績予想に対して、各セグメント概ね想定通りの進捗であります。従いまして、通期連結業績予想につきましては2024年9月6日開示の予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

#### 2025年7月期通期業績見直し（2024年8月1日～2025年7月31日）

売上高	25,000百万円	（前連結会計年度比	4.5%増）
EBITDA	1,250百万円	（前連結会計年度比	75.7%増）
営業利益	1,000百万円	（前連結会計年度比	77.8%増）
経常利益	1,000百万円	（前連結会計年度比	64.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	560百万円	（前連結会計年度比	41.3%減）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,050	7,839
売掛金	2,579	2,512
棚卸資産	328	301
その他	610	658
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	11,562	11,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306	297
その他（純額）	58	56
有形固定資産合計	365	353
無形固定資産		
のれん	1,597	1,540
その他	39	34
無形固定資産合計	1,637	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	2,399
敷金及び保証金	366	370
その他	7	6
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,726	2,771
固定資産合計	4,729	4,699
資産合計	16,291	16,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107	72
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払金	2,257	2,354
未払法人税等	255	64
賞与引当金	—	19
販売促進引当金	51	62
株式給付引当金	9	—
役員株式給付引当金	—	6
その他	355	399
流動負債合計	3,045	2,988
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	25	22
資産除去債務	315	316
その他	130	162
固定負債合計	2,972	3,002
負債合計	6,017	5,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,818	9,539
自己株式	△1,846	△1,837
株主資本合計	9,642	9,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	720
繰延ヘッジ損益	△166	△129
為替換算調整勘定	32	24
その他の包括利益累計額合計	608	615
新株予約権	22	22
純資産合計	10,274	10,010
負債純資産合計	16,291	16,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	5,974	5,677
売上原価	894	853
売上総利益	5,079	4,824
販売費及び一般管理費	5,250	4,596
営業利益又は営業損失(△)	△170	227
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	22	9
受取手数料	7	5
投資事業組合運用益	7	4
その他	4	2
営業外収益合計	42	21
営業外費用		
支払利息	—	0
債権売却損	7	6
暗号資産評価損	0	9
その他	0	0
営業外費用合計	9	16
経常利益又は経常損失(△)	△137	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137	232
法人税等	5	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	129

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△22
繰延ヘッジ損益	△8	36
為替換算調整勘定	2	△8
その他の包括利益合計	67	6
四半期包括利益	△74	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	135

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケティング事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,934	1,039	5,974	—	5,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,934	1,039	5,974	—	5,974
セグメント利益又は損失(△)	110	△86	24	△194	△170

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケティング事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,727	950	5,677	—	5,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,727	950	5,677	—	5,677
セグメント利益	377	53	430	△202	227

(注) 1. セグメント利益の調整額△202百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ライフスタイルサポート事業」と「EC事業」の2つの報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」に変更しております。

この変更は、管理区分の見直しを行い、経済的特徴、製品及びサービスの販売方法等が概ね類似している事業セグメントを統合したことによります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	26 百万円	23 百万円
のれんの償却額	10 "	57 "

## (重要な後発事象の注記)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、株式会社Paddle（以下「Paddle社」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき2024年11月1日付で株式の66.7%を取得いたしました。なお、2027年11月1日付で株式の33.3%を取得する予定であります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Paddle

事業の内容：暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、当社グループの強みは「デジタルマーケティング力」であるとし、刷新した成長戦略に基づいた体制構築及び仕込みを進めております。刷新した成長戦略では、主にM&Aによるインオーガニック成長を軸としており、本件はそれに基づき実施するものであります。

Paddle社は、「お金の選択肢を増やす」をミッションに暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供を行っております。当社グループが保有していないポイントサービスの知見を持ち、成長市場である暗号資産市場において強い顧客基盤を築いているPaddle社を連結子会社化することで、当社グループの顧客基盤をさらに拡大できると考えております。また、Paddle社は当社グループがまだ開拓できていない領域における広告運用やポイントアプリ運用におけるノウハウを持っており、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年11月1日 第1回目の株式取得

2027年11月1日（予定） 第2回目の株式取得

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

66.7%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	366百万円（第1回取得）
		198～528百万円（第2回取得）（注）
取得原価		564～894百万円

（注）下記計算式にて算定する予定であります（概算）。

事業価値＋第1回目の株式取得日から3年間で積み上げた想定累積純利益＋第1回目の株式取得日時点の非事業価値

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。